

新規事業採択時評価

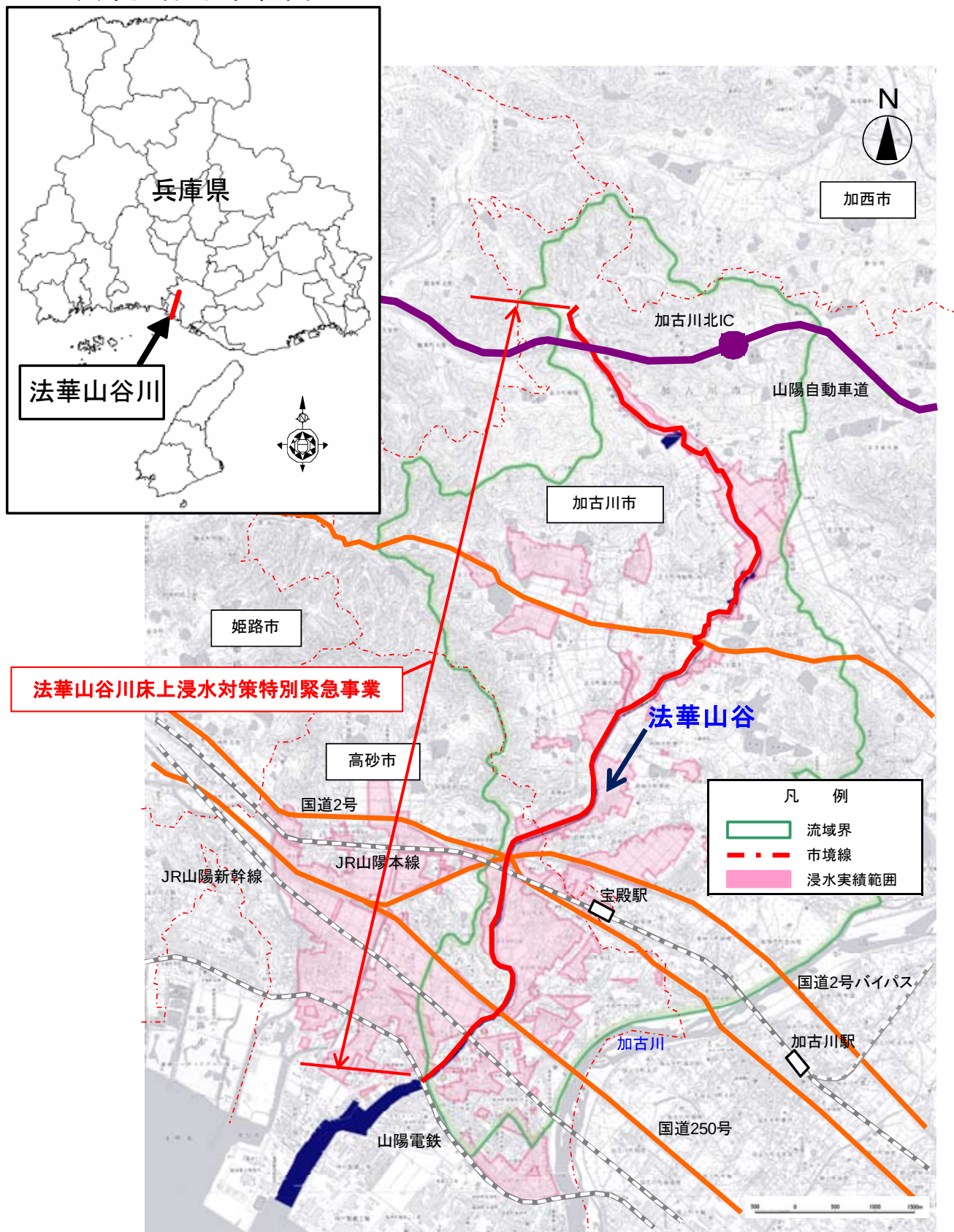
【河川事業】

（補助事業等）

➤ 法華山谷川床上浸水対策特別緊急事業	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1
➤ 和田川床上浸水対策特別緊急事業	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3
➤ 山国川床上浸水対策特別緊急事業	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5

事業名 (箇所名)	法華山谷川床上浸水対策特別緊急事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博		事業 主体	兵庫県					
実施箇所	兵庫県高砂市、加古川市											
事業諸元	河道掘削、矢板護岸、橋梁改築、井堰改築 等											
事業期間	平成25年度～平成29年度											
総事業費 (億円)	約90											
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・法華山谷川全川にわたり河積断面が不足し、現況流下能力が低いことから、洪水時には溢水・越水氾濫を生じる恐れがある。 ・平成2年(浸水戸数:267戸)、平成16年(浸水戸数:54戸)及び平成23年(浸水戸数:1,454戸)と度々大規模な浸水被害が発生している。 <達成すべき目標> ・平成23年9月台風12号規模程度の洪水流量を対象として、河道掘削、築堤及び洪水の流下を阻害している横断構造物を改築することにより流下能力を確保し、家屋の床上浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:324戸 年平均浸水軽減面積:423ha											
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度									
	B:総便益 (億円)		961	C:総費用(億円)		89	B/C	10.8	B-C	872	EIRR (%)	55.9
事業の効果等	・河道改修による流下能力の向上。 ・平成23年9月洪水と同規模の洪水に対して、床上浸水被害を解消。											

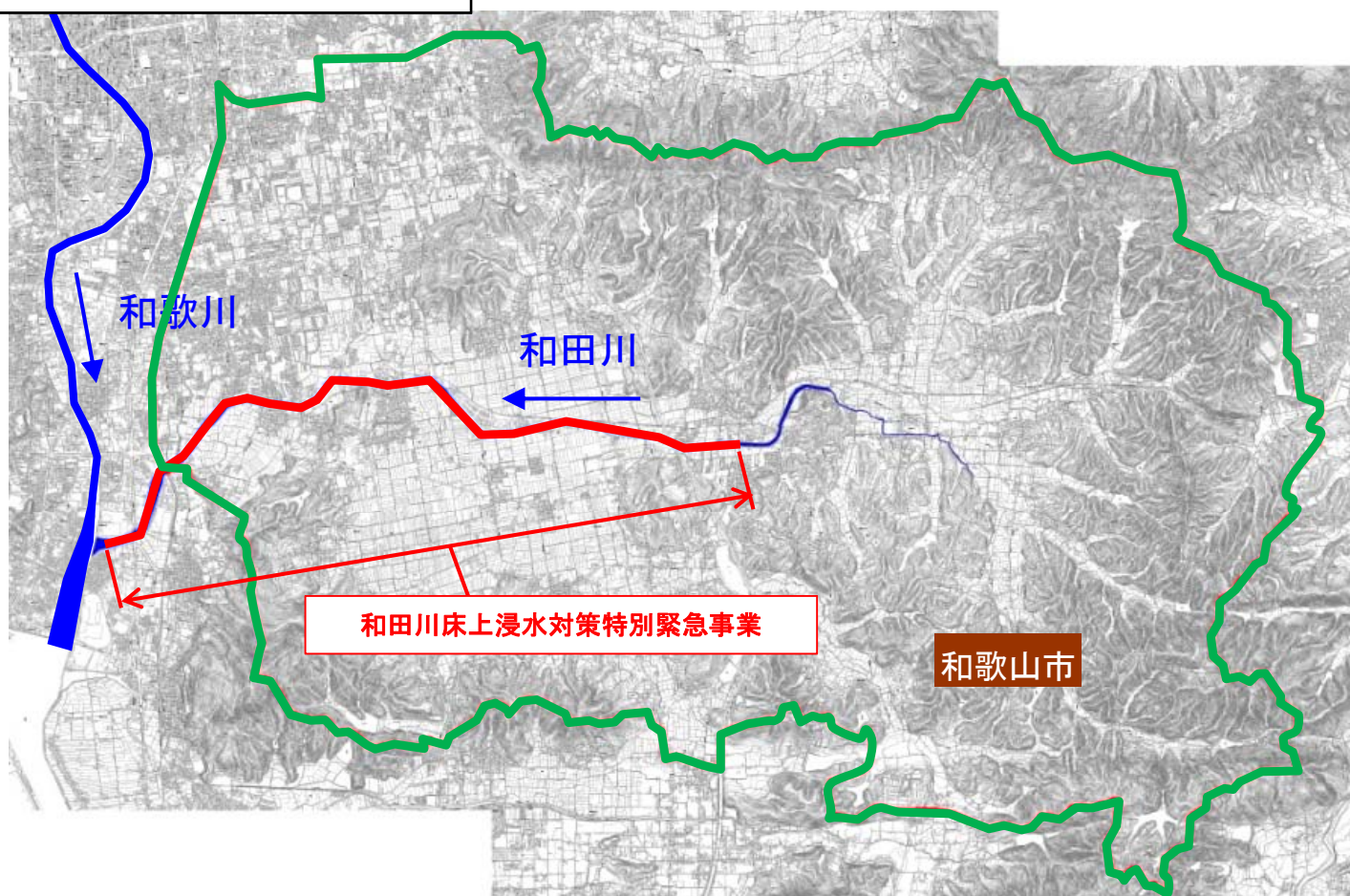
法華山谷川 位置図



事業名 (箇所名)	和田川床上浸水対策特別緊急事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	和歌山県					
実施箇所	和歌山県和歌山市									
事業諸元	河道掘削、築堤、護岸等									
事業期間	平成25年度～平成29年度									
総事業費 (億円)	約52									
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・和田川は、和歌山市の中心市街地を流れる都市河川であり、宅地化が進んでいるなど資産が集中している。 ・流下断面も不十分ことから現況流下能力が低く、洪水時には越水氾濫を生じる恐れがある。 ・平成12、20、21年と近年浸水被害が頻発しており、平成24年6月には床上浸水35戸、床下浸水81戸の被害が発生している。 <達成すべき目標> ・平成24年6月豪雨規模程度の洪水流量を対象として、河道掘削、護岸整備及び築堤をすることにより流下能力を確保し、家屋の床上浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：418戸 年平均浸水軽減面積：28ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度								
	B:総便益 (億円)	704	C:総費用(億円)	54	B/C	13.2	B-C	650	EIRR (%)	77.9
事業の効果等	・河道掘削、護岸整備及び築堤による流下能力の向上。 ・平成24年6月洪水と同規模の洪水に対して、床上浸水被害を解消。									

和田川床上浸水対策特別緊急事業 事業箇所位置図

和田川 位置図



事業名 (箇所名)	山国川床上浸水対策特別緊急事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博		事業 主体	大分県					
実施箇所	大分県中津市											
事業諸元	河道掘削、築堤、橋梁改築											
事業期間	平成25年度～平成29年度											
総事業費 (億円)	約12											
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・河道断面が不十分であり、現況流下能力が低いため、洪水時には越水・破堤氾濫を生じる恐れがある。 ・平成24年度に7月3日(浸水戸数143戸)及び7月14日(浸水戸数161戸)と続けて二度に渡り甚大な浸水被害が発生している。											
	<達成すべき目標> ・当該区間下流の現況流下能力程度を整備目標流量として、河道掘削および河積を阻害している横断工作物を改築することにより流下能力を確保し、家屋の床上浸水被害を解消する。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 13戸 年平均浸水軽減面積: 3.8ha											
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度									
	B:総便益 (億円)		79	C:総費用(億円)		12	B/C	6.4	B-C	66	EIRR (%)	34.4
事業の効果等	・河道掘削、築堤及び河積を阻害している橋梁を改築することにより流下能力を確保。 ・平成24年7月洪水と同規模の洪水に対して家屋の床上浸水被害を解消。											

山国川床上浸水対策特別緊急事業 事業箇所位置図

山国川 位置図

